

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月13日
【四半期会計期間】	第32期第2四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	株式会社サニーサイドアップ
【英訳名】	SUNNY SIDE UP Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 次原 悦子
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部執行役員 相田 俊充
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目23番5号 JPR千駄ヶ谷ビル
【電話番号】	(03) 6864 - 1234 (代表)
【事務連絡者氏名】	グループ管理本部執行役員 相田 俊充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第2四半期連結 累計期間	第32期 第2四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自平成27年 7月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 7月1日 至平成28年 12月31日	自平成27年 7月1日 至平成28年 6月30日
売上高 (千円)	6,690,979	6,916,779	13,393,753
経常利益 (千円)	376,279	426,319	236,297
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	261,140	245,720	216,744
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	266,726	108,126	101,166
純資産額 (千円)	1,716,700	1,492,195	1,402,135
総資産額 (千円)	5,575,002	5,540,120	5,773,467
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	72.96	67.03	60.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	71.75	-	-
自己資本比率 (%)	28.4	24.2	21.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	498,006	467,690	24,024
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,321	256,441	159,996
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	320,729	39,635	212,109
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,701,809	1,252,926	1,045,045

回次	第31期 第2四半期連結 会計期間	第32期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.85	24.47

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第32期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

連結子会社の異動（株式の売却及び連結範囲の変更）

当社は、平成28年12月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるENGAWA株式会社の株式の一部をENGAWA株式会社の代表取締役社長 牛山隆信氏に売却することを決議しました。

1 株式売却の理由

同社の事業領域が順調に拡充していく中、重要な経営判断が頻発化しており、速やか且つ適切な経営判断を行う環境を整える必要がありました。また、同社代表牛山氏の事業へのコミットメントをさらに高めるためであります。

2 株式売却先の名称：牛山隆信氏（ENGAWA株式会社代表取締役社長）

3 売却日：平成29年1月13日

4 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

（1）名称：ENGAWA株式会社

（2）事業内容：「OMOTENASHI」事業

（3）取引内容：出向料等

5 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

（1）株式数：631株

（2）売却価額：31,550千円

（3）売却損益：現在算定中であります。

（4）売却後の持分比率：39.95%（売却前の持分比率：58.36%）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの営業活動は順調に進捗し、好調な業績を達成するに至っております。その主な要因としては以下の四つが挙げられます。

1. 基幹事業であるマーケティング・コミュニケーション事業の安定継続的な収益の獲得
2. bills国内店舗の堅調な成長と海外店舗（ハワイ店、韓国一号店・二号店）の経営軌道化
3. スポーツ事業におけるソリューションの拡充と新たな顧客開発の奏功
4. SP・MD事業におけるリソースの選択と集中による業績の安定化

以上の要因により当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高6,916百万円（前年同期比3.4%増）、営業利益285百万円（前年同期比24.5%減）、経常利益426百万円（前年同期比13.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益245百万円（前年同期比5.9%減）となりました。営業利益が前年同期比減となったのは、継続的に受注している一部案件の実施時期の変動等によるものです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

マーケティング・コミュニケーション事業

話題性を創出する企画力と他の追随を許さないメディアネットワーク力を武器に数多くの成功事例をつくり続けているPR事業は、食品・飲料やヘルスケアといった従来の得意分野から飲食や大型商業施設等、近年において目覚ましい成果をあげている新たな分野まで幅広い領域に渡る案件を当第2四半期連結累計期間も多数手掛けております。PR発想と連動した新しい販売促進ソリューションを提供するプロモーション事業では、大手CVSチェーンや飲料メーカーが展開するキャンペーンをはじめ、話題性あふれる企業や自治体のイベント、最新のデジタル・プロモーション等の継続的受注に成功しており、企業ブランディングのトータルプロデュースを手掛けるコンテンツ&キャスト事業等も順調に進捗した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,028百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

SP・MD事業

前期、リソースの選択と集中による収益体質改善のスタートに奏功したSP・MD事業は、当第2四半期連結累計期間においても順調に進捗しております。特に当第2四半期連結累計期間においては、グローバル展開する世界有数の外食チェーンの国内店舗向けの店頭キャンペーン施策が世界各国で二次利用され、企画開発に必要な予算を必要以上にかけることなく効率的に収益をあげることができました。このような成功事例は既に全国各地で展開中の社会貢献活動支援サービスやIoTを活用した教育アプリ開発等と共に、当事業の収益体質化に向けた新たな推進力になるものと確信しております。こうした中、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,235百万円（前年同期比26.0%減）となりました。

スポーツ事業

日本のスポーツマネジメントビジネスを牽引し続けてきた当社のスポーツ事業は、スポーツが持つ潜在的な可能性に着眼し、スポーツマーケティングというより広範囲なビジネス領域での成功を目指してまいりました。こうした目論見は東京オリンピック・パラリンピック開催決定によって、スポーツがこれまで以上に暮らしと身近な関係になってきたという追い風にも乗り、大きな発展を遂げようとしています。当第2四半期連結累計期間においてはPRやイベント、グッズプロデュース、キャスト等、スポーツにまつわるソリューションを拡充し、新たな顧客層の開拓において目覚ましい成果をあげるに至っております。このような順調な状況のもと、当第2四半期連結累計期間の売上高は519百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

bills事業

オールデイダイニングレストラン「bills」の国内店舗は、当第2四半期においてアジアの玄関口である福岡、日本最大のインバウンドエリアである銀座と立て続けに新たな店舗を出店し、堅調に推移する他店舗も含めて、増加する外国人旅行者の利用に備えた受け入れ態勢を着々と整えつつあります。韓国における「bills」は政治的混乱が発生したにもかかわらず、その人気は不動と言え、客単価や客席稼働率等の改善を進めて収益性が格段に向上したハワイ店舗も含めた海外店舗の経営はすでに軌道化したと考えております。このように国内店舗、海外店舗ともに着実な成長と進化を遂げた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,030百万円（前年同期比30.8%増）となりました。

開発事業

当社ならではのPR発想に基づく新たなビジネスを次々に輩出している開発事業では、ジャパンプランドの世界発信をテーマにインターネットやビデオ・オン・デマンドを活用した独自の商流を構築して、越境ECを中心としたグローバル・ビジネスを展開するENGAWA(株)、時代のニーズに呼応した厳選された人財の紹介派遣を行う(株)サニーサイドアップキャリア、独自のノウハウを発揮するPRブティック、(株)エアサイドの三社が稼働しており、当社グループの中長期的な発展の原動力となるべく収益化に向けた計画の実践に積極的に取り組んだ結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は103百万円（前年同期比32.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、1,252百万円（前連結会計年度末より207百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により獲得した資金は467百万円（前年同期は498百万円の獲得）となりました。主な要因としましては、売上債権の減少額844百万円、仕入債務の減少額138百万円、前受金の減少額147百万円、法人税等の支払額86百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、投資活動により支出した資金は256百万円（前年同期は18百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出174百万円、投資有価証券の取得による支出44百万円、敷金及び保証金の差入による支出45百万円が主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において、財務活動により支出した資金は39百万円（前年同期は320百万円の獲得）となりました。これは、配当金の支払額91百万円、非支配株主からの払込みによる収入70百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,496,000
計	10,496,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,697,600	3,697,600	東京証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,697,600	3,697,600	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日		3,697,600		475,518		536,118

(6) 【大株主の状況】

平成28年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
次原 悦子	東京都杉並区	1,417,600	38.34
(株)ネクストフィールド	東京都杉並区浜田山1-18-18	248,000	6.71
小林 正晴	東京都世田谷区	228,400	6.18
中田 英寿	東京都渋谷区	208,000	5.63
渡邊 徳人	東京都港区	184,800	5.00
久貝 真次	東京都大田区	86,400	2.34
千々石 寛	千葉県印西市	69,800	1.89
高橋 恵	東京都中野区	69,400	1.88
長尾 里絵	東京都世田谷区	51,600	1.40
申 光華 (常任代理人 三田証券(株))	中国広東省深セン市 (東京都中央区日本橋兜町3番11号)	42,800	1.16
計	-	2,606,800	70.50

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,664,600	36,646	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	3,697,600		
総株主の議決権		36,646	

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サニーサイドアップ	渋谷区千駄ヶ谷4丁 目23-5	32,100		32,100	0.87
計		32,100		32,100	0.87

(注) 上記のほか、単元未満の株式が24株あります。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,052,945	1,260,826
受取手形及び売掛金	2,539,988	1,698,301
商品及び製品	7,866	18,881
未成業務支出金	311,213	533,615
原材料及び貯蔵品	26,393	41,416
その他	366,786	262,887
貸倒引当金	4,551	7,294
流動資産合計	4,300,642	3,808,634
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	472,311	627,160
土地	508,701	508,701
その他(純額)	99,413	112,764
有形固定資産合計	1,080,426	1,248,627
無形固定資産		
のれん	11,326	10,044
その他	1,152	1,009
無形固定資産合計	12,479	11,053
投資その他の資産		
その他	443,349	533,887
貸倒引当金	63,429	62,082
投資その他の資産合計	379,919	471,805
固定資産合計	1,472,825	1,731,486
資産合計	5,773,467	5,540,120
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,212,467	1,070,484
短期借入金	839,907	850,000
1年内返済予定の長期借入金	247,626	239,342
未払法人税等	91,405	218,853
賞与引当金	-	100,000
その他	813,413	363,440
流動負債合計	3,204,821	2,842,120
固定負債		
長期借入金	732,396	720,185
資産除去債務	53,484	72,047
その他	380,630	413,570
固定負債合計	1,166,510	1,205,803
負債合計	4,371,331	4,047,924

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	475,518	475,518
資本剰余金	570,597	600,583
利益剰余金	129,594	283,678
自己株式	30,281	30,281
株主資本合計	1,145,428	1,329,499
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,677	2,496
為替換算調整勘定	111,193	8,506
その他の包括利益累計額合計	113,870	11,002
新株予約権	40,378	43,869
非支配株主持分	102,457	107,824
純資産合計	1,402,135	1,492,195
負債純資産合計	5,773,467	5,540,120

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
売上高	6,690,979	6,916,779
売上原価	5,588,628	5,773,308
売上総利益	1,102,350	1,143,471
販売費及び一般管理費	1,724,128	1,858,098
営業利益	378,221	285,373
営業外収益		
受取利息	3,796	422
受取配当金	354	365
為替差益	-	130,618
その他	31,106	23,360
営業外収益合計	35,257	154,767
営業外費用		
支払利息	9,127	5,063
為替差損	8,669	-
デリバティブ評価損	2,191	-
持分法による投資損失	1,196	124
賃貸費用	8,279	7,342
その他	7,735	1,291
営業外費用合計	37,199	13,821
経常利益	376,279	426,319
特別利益		
固定資産売却益	4,914	1,540
特別利益合計	4,914	1,540
税金等調整前四半期純利益	381,193	427,859
法人税等	123,483	216,865
四半期純利益	257,710	210,994
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,430	34,726
親会社株主に帰属する四半期純利益	261,140	245,720

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	257,710	210,994
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	758	180
為替換算調整勘定	9,774	102,687
その他の包括利益合計	9,016	102,867
四半期包括利益	266,726	108,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	270,156	142,853
非支配株主に係る四半期包括利益	3,430	34,726

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	381,193	427,859
減価償却費	70,365	59,167
のれん償却額	213	1,282
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,966	1,395
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	66,632
賞与引当金の増減額(は減少)	80,000	100,000
受取利息及び受取配当金	4,150	788
支払利息	9,127	5,063
為替差損益(は益)	6,493	124,447
持分法による投資損益(は益)	1,196	124
株式報酬費用	10,861	3,490
有形固定資産売却損益(は益)	4,914	1,540
匿名組合損益分配額	2,239	897
デリバティブ評価損益(は益)	2,191	-
売上債権の増減額(は増加)	166,946	844,744
たな卸資産の増減額(は増加)	60,364	247,010
前渡金の増減額(は増加)	168,557	35,265
その他の資産の増減額(は増加)	44,467	43,174
仕入債務の増減額(は減少)	314,222	138,939
未払金の増減額(は減少)	8,281	3,437
未払消費税等の増減額(は減少)	4,053	35,837
前受金の増減額(は減少)	85,668	147,162
その他の負債の増減額(は減少)	10,047	220,834
小計	574,367	534,040
利息及び配当金の受取額	3,843	755
利息の支払額	9,123	4,810
法人税等の支払額	71,129	86,029
法人税等の還付額	47	23,734
営業活動によるキャッシュ・フロー	498,006	467,690
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,762	174,213
有形固定資産の売却による収入	9,603	6,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	18,674	-
投資有価証券の取得による支出	-	44,290
貸付金の回収による収入	30,631	1,110
敷金及び保証金の差入による支出	6,720	45,097
その他	599	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,321	256,441

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	145,679	10,092
長期借入れによる収入	330,000	105,000
長期借入金の返済による支出	165,251	128,210
自己株式の取得による支出	62	-
非支配株主からの払込みによる収入	52,000	70,080
配当金の支払額	35,850	91,590
リース債務の返済による支出	5,785	5,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	320,729	39,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,142	36,266
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	799,272	207,880
現金及び現金同等物の期首残高	902,537	1,045,045
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,701,809	1,252,926

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
給与手当	202,972千円	202,965千円
貸倒引当金繰入額	1,242	2,562
賞与引当金繰入額	30,000	71,548

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	1,709,709千円	1,260,826千円
預入期間が3か月を超える定期預金	7,900	7,900
現金及び現金同等物	1,701,809	1,252,926

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日至平成27年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年9月28日 定時株主総会	普通株式	35,791千円	10.0円	平成27年6月30日	平成27年9月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月10日 取締役会	普通株式	17,895千円	5.0円	平成27年12月31日	平成28年3月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年7月1日至平成28年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月26日 定時株主総会	普通株式	91,636千円	25.0円	平成28年6月30日	平成28年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	SP・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,967,424	1,669,024	423,376	1,552,869	78,283	6,690,979	-	6,690,979
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,597	205,285	3,945	1,225	16,394	231,448	231,448	-
計	2,972,022	1,874,310	427,321	1,554,095	94,678	6,922,427	231,448	6,690,979
セグメント利益 又は損失()	406,270	202,412	40,095	15,384	3,311	660,852	282,630	378,221

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	19,031
全社費用(注)	301,661
合計	282,630

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年7月1日 至平成28年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マーケティング・コミュニケーション事業	S P・MD 事業	スポーツ 事業	bills 事業	開発 事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,028,309	1,235,162	519,514	2,030,425	103,368	6,916,779	-	6,916,779
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	3,257	77,609	4,892	2,801	30,399	118,959	118,959	-
計	3,031,566	1,312,771	524,406	2,033,227	133,767	7,035,739	118,959	6,916,779
セグメント利益 又は損失()	366,412	104,595	87,716	37,551	59,578	536,697	251,323	285,373

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間
セグメント間取引消去	31,996
全社費用(注)	283,319
合計	251,323

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成27年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	72円96銭	67円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	261,140	245,720
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	261,140	245,720
普通株式の期中平均株式数(株)	3,579,117	3,665,476
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	71円75銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千 円)	-	-
普通株式増加数(株)	60,372	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社の異動(株式の売却及び連結範囲の変更)

当社は、平成28年12月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるENGAWA株式会社の株式の一部をENGAWA株式会社の代表取締役社長 牛山隆信氏に売却することを決議し、平成29年1月13日付で売却いたしました。これに伴い当社の持分比率が減少し連結の範囲から除かれ、持分法適用の関連会社となります。

1 株式売却の理由

同社の事業領域が順調に拡充していく中、重要な経営判断が頻発化しており、速やかかつ適切な経営判断を行う環境を整える必要がありました。また、同社代表牛山氏の事業へのコミットメントをさらに高めるためであります。

2 株式売却先の名称：牛山隆信氏(ENGAWA株式会社代表取締役社長)

3 売却日：平成29年1月13日

4 当該子会社の名称、事業内容及び取引内容

(1) 名称：ENGAWA株式会社

(2) 事業内容：「OMOTENASHI」事業

(3) 取引内容：出向料等

5 売却する株式数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(1) 売却する株式数：631株

(2) 売却価額：31,550千円

(3) 売却損益：現在算定中であります。

(4) 売却後の持分比率：39.95% (売却前の持分比率：58.36%)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月13日

株式会社サニーサイドアップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 江口 潤 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本多 茂幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サニーサイドアップの平成28年7月1日から平成29年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年7月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サニーサイドアップ及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。